シスモンディとデュルケム

——市場経済社会における「連帯」の模索——

Sismondi and Durkheim:
Exploring “Solidarité” in the Market Economy Society

高橋 信勝
TAKAHASHI Nobukatsu

This paper addresses two *francophones* who had penetrating insights into the unshakable bonds that exist in market economy societies. One was a native of Geneva, the early 19th century anti-classical economist J.-C.-L. Simonde de Sismondi; the other was of Jewish origin and a modern founder of sociology É. Durkheim. In his *Socialisme*, Durkheim deals with Sismondi's analysis of economic crisis but makes no mention of his proposals for reconstructing the *corporation*. Similarly Durkheim explored the role of the *corporation* as an agent in producing social integration without reference of Sismondi's proposals for restructuring. Based on this point, we make an attempt to examine the similarities and differences in their ideas concerning the crisis of *solidarité* in a market economy society and compare their views of the *corporation*. This attempt is inherently a preliminary step in apprehending the history of French sociological thought and the development of its understanding of *solidarité*.

1. 課題設定

エミール・デュルケム (Émile Durkheim 1858–1917) は、その著『社会主義』のなかで、サン-シモンとサンシモニアンの検討に先だち、シモンド・ド・シスモンディ (J.-C.-L. Simonde de Sismondi 1773–1842) を取りあげて論じている。デュルケムが、競争的市場秩序の虚構性に鋭い眼差しを向けた「異端」の経済学者、すなわち、「私は正統派の教義 *orthodoxie* を攻撃したのであったが、それは宗教においてと同様に学問においても危険な企てであった」〔① I: 50〕と述べてその孤高な古典派経済学批判を展開したシスモンディ⁽¹⁾に着目したのは、経済理論の水準の高さというよりは、その理論が経済秩序の変革を人々が切望していたことを示す「重要な徴候」にほかならないからであった。デュルケムはシスモンディの理論が表現しているものを、「何よりもまず、より規則正しくより安定した産業生活への欲求」であると解したのである〔⑦: 107–108=101–102. 圏点による強調は筆者のもの、以下同様〕。デュルケムはさらに、シスモンディが直接の分析対象に据えたイギリスの経済恐慌に関連して次のような評価を与えている。

シスモンディがこうした不幸を除くために提案する諸改革は、特別述べるに値しない。それは、彼が経済秩序の再組織化が必要だと判断していないからではなく、まさにそうした再組織化は彼には深遠なものでなければならぬと思われるので、そのプログラムをあえて明確に表明していないからである。〔⑦: 106=100〕

このデュルケムのシスモンディ評価から、本稿ではふたつの問いを引きだしてみたい。第一に、経済秩序の再組織化の必要性をシスモンディが深く認識していたというとき、デュルケムはどのような観点に立っていたのか。第二に、シスモンディが明確ではないにせよ、彼自身の改革構想を提示していたとデュルケムがいうにもかかわらず、なぜデュル

ケムはそれを「特別述べるに値しない」と判断せざるをえなかったのか。

ところで、前世紀転換期にフランスにおいて大きな影響力を有した連帯思想が考察される場合、デュルケムとともにシャルル・ジードやレオン・ブルジョワらの議論が注目されてきた [Gide et Rist 1922; Hayward 1961; 北垣 1993; 稲井 2001; 廣澤 2003]。このような研究史をふまえて本稿では、デュルケムと同時代人である連帯論者の所説と彼のそれとを対比するのではなく、連帯思想の先駆者とみなされる人物、それも社会学史研究においてこれまで取りあげられることが少なかった人物との対比を試みるなかで、デュルケム独自の連帯思想の特質を明らかにする。すなわち、本稿は、19 世紀前半に市場経済社会の機能不全を直視し、連帯の可能性を模索したシスモンディに対してデュルケム自身が与えた先の評価およびそれと係わるふたつの問いを手がかりに、両者の所説の比較検討を行うものである⁽²⁾。また、このような課題設定は、第二帝政下での本格的な工業化の進展とその後の停滞、普仏戦争後の第三共和政下で確立していく議会優位の政治システムという経済・政治上の変動のなかで、19 世紀前半のフランス連帯思想の一水脈が世紀転換期に到達することになる生産者コルポラシオン論の特異性を浮き彫りにするにちがいない⁽³⁾。

2. シスモンディにおける「連帯」の危機

スイスのジュネーヴにうまれフランス革命期から 19 世紀初頭の激動の時代に身をおき、主に歴史家・文学者として大部の著作を残したシスモンディは、経済思想の歴史のうえでは、その経済理論の反古典派的な性格ゆえに研究者の興味を少なからず引きつけてきた。すなわち、イギリスの工業化の弊害を直視し過少消費説にもとづいて経済恐慌の顕在化を問題にしたシスモンディに対しては、レーニンによるロマン主義的反動者という厳しい評価 [Lenin 1897] がある一方、マルクスの剰余価値論との関連でシスモンディを評価する試みも少なからずあり [吉原 1967: 63]、その多くは次の言説に着目してきた。

……労働能力を与える生命と〔それに〕賃金を与える資本……これらふたつの力が結合されるとき、それらは膨張力 *force expansive* を共有する。こうして労働者がその年に行う労働は、この労働者の生活を維持する前年の労働よりもつねにその価値という点で大きいことになるであろう。[④ I: 119. [] は筆者の補足、以下同様]

引用文につづけてマルクスの“*Mehrwert*”と類似の表現“*mieux-value*”がみられることも、上記の解釈が主張される理由のひとつであろう。しかし、ここでは視点を変えて、ジードとリスト [Gide et Rist 1922: 217 = (上) 261-262] に依拠しつつ引用文を解釈してみたい。「労働能力を与える生命」とそれに「賃金を与える資本」とをそれぞれ労働者と雇用主である資本家に置きかえるならば、シスモンディはここで暗に、付加価値の創出が近代の市場経済社会では労働者と資本家との緊密な相互依存関係を不可欠の前提とすることを示唆していたのではないだろうか。シスモンディの次の言説はこの解釈を敷衍するものである。

われわれが採用した〔財産と労働が分離する〕この社会組織においては、あらゆる労働はふたつの階級、すなわち富をもつ階級とそれを利用する階級の、不断の協働 *coopération constante* によって行われる。……一方が他方を生活させるのであり、それゆえ、彼らのあいだには一種の連帯が存在するが少なくとも存在しなければならない。[④ II: 262-263]

ひるがえって市場経済を基礎とする近代の産業社会の特質を考えると、そのひとつ

は、あらゆる財とサービスの商品化が不断に進行することにある。財産と労働が分離するこの社会では、自分の身体以外の財産をもたない労働者は「富をもつ階級」である資本家に労働（力）を提供することで、つまり資本家のもとで働くことにより生活資料を獲得するが、資本家の側でも利潤獲得を目的とする生産活動を行うには無産の労働者の存在が不可欠である。シスモンディが上記の引用文で描写したのはまさにこのような労使双方の密接な依存関係としての「自然的連帯 *solidarité naturelle*」〔① II: 265〕であった。しかし同時にまた、引用文の圈点部分におけるシスモンディの注意深い表現に留意するならば、現実の市場経済社会では連帯の实在を阻むメカニズムが作動しつつけているとの彼のネガティブな判断が浮かびあがってくる。以下ではそのメカニズムの一端を確認しておきたい⁽⁴⁾。

シスモンディによれば、社会の起源においては、各人は自分の労働を遂行するために資本を所有していたが、「仕事の分割」が「地位の分割」をおのずともたらしたとき以来、つまり彼が「社会進歩の自然的秩序 *ordre naturel du progrès social*」とよぶ社会の認識モデルから社会的分業にもとづく「人為的組織 *organisation artificielle*」〔① II: 262〕のそれへと移行して以来、需要のあるものを生産すべきか否かを判断するために、資本家は消費者が彼にもたらす利潤を労働者のなかに見出せるかどうか考慮せざるをえなくなる。「社会の利益」という観点からみると、ある工場の経営は労働者に安楽な生活を提供できる場合にのみ価値があるのに対し、資本家の関心はそのような点ではなく、労働者の境遇がどうなろうと、ただ利潤を獲得できればそれで十分なのである〔① II: 269-270〕。こうして、資本家の利潤追求行動は絶えざる生産コストの削減を目指すものとなり、「製造業のほとんどすべての作業において機械が人間に取ってかわる」〔① II: 242〕状況は避けがたいものとなる。労働者は、機械の効率性を前にして労働時間の延長と賃金の切下げを受け入れざるをえず、また自由な労働の移動を実質的に阻んでいる人的資本の不可塑性と年少労働の使用が機械との競争のみならず労働者内部での競争を激化させ、労働条件の悪化を一層加速させる〔① I: 248-249; 276〕。シスモンディは、さらに労働条件の悪化の末に解雇される労働者の境遇を英語から借用した「貧窮状態 *paupérisme*」というタームで表現し、いわば彼なりに労働問題の本質を次のように把握する。

貧窮状態はイギリスで顕在化しはじめた災厄である。それはまた他のすべての工業国でも姿を現しはじめているにもかかわらず、イギリス人がそれに対して与えた名称以外はまだない。貧窮状態とはプロレタリアにとって仕事が不足するとき、必然的に追い込まれる状態である。それは自己の労働によって生活しなければならず、資本家が雇用する限りでしか働くことができず、仕事がないときは社会に扶養されなければならない人々の境遇である。〔② I: 31. ゴシックによる強調は原文イタリック、以下同様〕

ここで留意しなければならないのは、労働者のみが経済的困窮にさらされるとシスモンディは考えていなかったことである。労働者のみならず、雇用主自身も少なからず競争の犠牲者になるからである。シスモンディは経営不振の原因を「偶然的諸事情 *causes accidentelles*」にもとめる雇用主の行動に着目し、その帰結を次のように描写している。

彼〔＝製造業者〕はつねに、前年における彼の取引の衰退を偶然的諸事情に帰したがる。また彼の利得が少なければすくなくとも彼は事業から手を引こうとはしない。それゆえ、生産は欲求を満たしたあとも、さらに長期にわたって継続する。生産がようやく停止するのは、身震いせずには計算できないような資本や所得や人命の損失を、生産を開始させるのに貢献した者たち全員に引き起こ

したあとのことでしかない。生産者たちは事業からまったく手を引かないであろうし、彼らの数は、工場主の一部が破産したり、労働者の一部が貧窮のために死亡したりする場合にしか減少しないであろう。[① I: 249]

資本家は「普遍的競争 concurrence universelle」[① I: 51; ② II: 216] とよばれる市場経済社会における競争のもとで、欲求を超過する生産へと絶えず駆りたてられる運命にある存在であった。シスモンディはその理由を次の事情にもとめている。確実な発注にもとづく生産という枠をこえた市場における予測の可否は、i) 消費者数、ii) 嗜好、iii) 消費の大きさ、iv) 所得の大きさ、という4つの要因をいかに正確に把握できるかに依存する。しかし、この市場予測そのものが実は困難をきわめるのみならず、当該の財市場において競合する資本家は、他者の数や資力、すなわち生産関数を十分に把握しないため、市場予測の「曖昧さ obscurité」は一層増幅される。他方で、市場の規模を見極めるメルクマールが市場価格以外にはないとしても、この市場価格はすべての資本家により同時に判断基準に据えられるので、「すべて〔の生産者〕は彼らの競争相手の努力の程度を知らぬまま、ほとんどつねに彼らが立てた〔生産〕目標を超える」ことになる [① I: 246-248]。

こうしてシスモンディにおいては、人間の現実の消費能力から乖離しつづける生産力の増大に歯止めをかけ、労働者が「貧窮状態」に陥ることを回避し、雇用主が価格競争の末の破産から免れるために、断絶の危機に瀕している二重の意味での連帯、すなわち財産(=生産手段)と人間労働との連帯、労働者と雇用主との連帯をいかに再構築するか、またこの役割を担いうるのはいかなる組織なのかが問題となる⁽⁵⁾。

シスモンディはまず、雇用主みずからが覚醒することを期待する。市場経済社会のなかで絶えざる競争圧力にさらされている雇用主は、確かに労働者の賃金を最低限の生存水準にまで低下させ、疾病や老弱等により、労働に堪えられなくなった場合には労働者を解雇している。しかしそのような経済行動それ自体が実は労働者の生活を公的扶助=救貧制度に依存させ、なおかつその費用負担は救貧税というかたちで自分自身に帰着することを雇用主は看過しているのである [① II: 270]。いずれこの経済行動の非合理性に雇用主は気づくとの希望的観測を表明しながら、シスモンディは同時に、雇用主のパテルナリズムの実践の場を想起させる同業組合組織「コルポラシオン corporation」およびその上位組織「ジュランド jurande」の再組織化を唱える。

手工業 métiers が慈善だけを目的としてコルポラシオンに再組織されることができ、またイギリスで小教区が行っているようなまさにそのレベルまで、手工業の親方がその職業に従事するすべての貧者を救済する義務を課されるならば、今日、商業の破産を招いている生産過剰や貧困階級を絶望に陥れている人口過剰に対してとまったく同様に、労働者階級がさらされている苦境に対しやがて終止符が打たれることは明らかである。[① II: 271]

このように述べる一方で、シスモンディは、徒弟数の制限、したがってまた技術の拡散の制限といった生産調整を目的とする様々な規制がむしろ独占の享受に帰結し、コルポラシオンの閉塞性を徒弟の親方への絶対的従属とともに高める可能性があることを否定しなかった。彼が連帯の再構築のための制度設計において着目したのは、「異様で圧制的な組織」[① II: 260] として歴史上存在したジュランドないしはコルポラシオンではあったが、再建すべき価値があるのは過去のコルポラシオンそのものではなく、過剰な生産および人口の調整機能という点で過去のコルポラシオンと等価な組織であった。くわえて、この組織の機能を補完するため、労働者の事業への参加、雇用主によるパテルナリズム的な労働

者の保護、相続財産の分散等を促す立法措置をシスモンディは政府にもとめるのである〔① II: 273-4〕。

3. デュルケムにおける「連帯」の危機

周知のように、社会成員のあいだにみられる同質性から異質性への、社会統合における進化論的な変質に着目したデュルケムの認識モデルが「機械的連帯 *solidarité mécanique* から有機的連帯 *solidarité organique* へ」というものであった。デュルケムによれば、伝統社会では、「同じ社会の成員たちの平均に共通な諸信念と諸感情の総体」である「集合意識もしくは共同意識 *conscience collective ou commune*」〔④: 46=80〕が人々の行為を規制し、連帯を創出するが、この社会は、結合を前提とする機能的・社会的分業の進展とともに、相互依存の網の目を形成し、同時にまた個の自立をも可能にする有機的連帯の社会へと変わっていくとされた。しかし、近代の市場経済社会を貫くはずのこのような進化の趨勢は、デュルケムが分業の「異常形態」という論点を提示せざるをえなかったように偏曲をこうむる。デュルケムが、有機的連帯の社会では個人の“*autonomie*”が可能になる〔④: XLIII=37; 101=129〕というとき、それは、i) 社会的分業の深化と相補的に進展する、要素所有者としての経済的自立、ii) 経済行動を含む広義の社会的行為の意味について自覚的な探求をなしうる精神的自立、これら双方を含意していたと思われる。そこで本節では、この二重の意味での“*autonomie*”観をふまえながら、デュルケムが描きだした連帯の危機の様相を明らかにしてみたい。

さて、有機的連帯を創出しない分業の異常形態のなかでデュルケムが「無規制的分業」の事例として言及したのは、市場の拡大および大工業の発展を背景とする「商工業の恐慌 *crises industrielles ou commerciales*」、「労働と資本の対立 *antagonisme du travail et du capital*」など〔④: 344-345=343〕であったが、『社会主義』においてシスモンディを論じた箇所には次のような言説がある。

企業主、雇用主も（労働者と同様に産業主義体制の幸福者）ではない。第一に、その数は非常に限られており、しかも商工業の集中化が増大する結果、その数は日を迫うにつれますます減少している。くわえて、つねにひどく恐れられている可能性、すなわち彼らを破産させるような新しい発明もしくは思いがけない競争が現れる可能性、近い将来に倒産するのではないかという恐怖——急速に発展する諸産業において特にそうである——は、彼らの精神をやむことなき不安状態のなかにおき、彼らがこの不安定な幸運を真に享受するのを妨げている。〔⑦: 101=93〕

上記の引用文をシスモンディのテキスト〔② II: 153〕と照合すると、圈点部分に相当する記述内容はそのなかに存在しないことが分かる。つまり、上記の引用文は、前節で検討したシスモンディの「普遍的競争」にかんする分析を超えでるものを示唆しているのである。デュルケムの認識によれば、「経済恐慌」とは、分業関係にある諸器官の関係の「無規制状態 *état d'anomie*」〔④: 360=355〕の顕在化にほかならないが、彼は、シスモンディがセーヤリカードウの楽観的な経済成長観〔⑦: 102=95〕を批判するなかで明示した市場経済社会のプロブレマティーク——競争的市場秩序の虚構性——の基底に、経済生活の崩壊がもたらす恐怖や不安とともに、分業関係の高度な進展に伴う個人の“*autonomie*”の精神的危機を見出そうとする。デュルケムが市場経済社会における連帯の危機を、シスモンディによって捉えられた労使の対立および共倒れという現象としてのみならず、労使双方に共通の精神的危機〔⑤: 285=316〕として重層的に捉えなおすとき、問題はすでに

経済学の枠組にとどまりえないものとなっていたのである。

デュルケムは、市場経済社会の連帯を崩し人間の精神的危機の発生経路を「機械的連帯から有機的連帯へ」という認識モデルの進化のなかで発生史的に問う。すなわち、伝統社会における強固な「集合意識」の影響力の低下におうじて自由な人間精神の“autonomie”が促進されるという先の論点を媒介にして、デュルケムは彼自身が定式化したふたつの精神類型——「エゴイズム égoïsme」と「アノミー anomie」——の交錯に着目し、近代の市場経済社会の支配的心性を特定しようと試みたのである。デュルケムの次の言説に、この問題の糸口をもとめたい。

……人間の本性が本能的に働くときには、それで満足してしまうような必要最小限の量があっても、さらにそのうえに、覚醒した反省が、望ましい目的と映じ、活動を刺激する、よりよい条件が存在することをそれとなく予見させる。[⑤: 273=301]

「覚醒した反省」を自由な人間精神の原基と読みかえるならば、動物一般の生理的欲望とは異なる人間固有の欲望の止めどもない解放を可能にする一大モメントは、「機械的連帯から有機的連帯へ」という認識モデルの進化プロセスに胚胎し、しかもその重要な特質である個人の“autonomie”であると解釈可能である。なぜならば、ギデنزが指摘したように、「分業がもたらす個別化は、以前には潜在的に秘められていた人間の特定の能力が現実化されることを意味するので、それゆえ、個人の自己充足への圧力を生みだす」[Giddens 1971:81=97] からである。そうすると、「機械的連帯」の縮減にともなって絶え間なく増大する欲望とその充足手段との不均衡がもたらす精神的苦痛をデュルケムが「アノミー」という用語で捉えたことの意義はさらなる重要性を帯びる。というのは、デュルケムは、人間精神が「有機的連帯」の社会の形成途上において“autonomie”化するがゆえに、依拠すべき確実なものを喪失して自分自身を判断基準とせざるをえず、その結果、自己の欲望の無限性と普遍性を否認するほど強力な外在的基準が極小化しつづける点に、欲望の無規制状態を生みだす根本原因をもとめたと考えられるからである。デュルケムは、「自我が自分自身の生をいとなみ、自分にしか従属しない場合の自我の状態」[⑤: 238=265] とされる「エゴイズム」と、「アノミー」とが交錯する市場経済社会に現れる支配的心性を「物質的幸福の神格化 apothéose du bien-être」[⑤: 284=315] と呼んだのであり、これこそがデュルケムによって捉えられた連帯の危機の核心であった。

4. 市場経済社会の補完装置としてのコルポラシオンと「社会問題」

前節までは、現実の市場経済社会における連帯の危機をシスモンディとデュルケムの双方がどのように認識していたのかを明らかにした。本節ではこれまでの議論をふまえて、デュルケムのシスモンディ評価の真意を探りつつ、両者の改革構想の相違点に迫りたい。

先にみたように、シスモンディが説く連帯とは、人間の多様な営為のうちの経済的局面、すなわち個々人が雇用主である資本家もしくは労働者のいずれかであることを前提として、この二大階級のあいだに存在すべき社会的結合を照射した議論であった。シスモンディは、私的利害を動因に突き動かされる雇用主がパテルナリスムの保護を労働者に与える場、ともに生産者として市場経済社会の競争圧力の破壊的作用から身を守る場として、友愛的なコルポラシオンを設定したのである。さらに、このコルポラシオンによって実在化される連帯は、「諸個人を動かすのに十分な、生産物の増加という物質的計算から超然

としていることができる」存在＝「保護的権力 *autorité protectrice*」である政府 [① I: 90] によって、いわば上から監視を受けるのである。

以上のように、連帯を主に経済の領域に局限してコルボラシオンの構想へと導いていくシスモンディの所説は、デュルケム自身の問題意識と少なからず交錯するにもかかわらず、デュルケムの関心を引きつけることはなかった。というのは、人間の生活領域全般のなかで経済活動が占める位置が近代社会においてますます大きくなるなかで、社会的分業を構成する諸器官のあいだでの規制の欠如が「経済恐慌」として現実化している以上、「経済秩序の再組織化」[⑦: 106=100] の必要性を痛感する者がいたとしても不思議ではないからである。

シスモンディが工業化の進展の背後で困窮に喘ぐ労働者のみならず、資本家もまた「普遍的競争」のなかで決して幸福ではありえない点を認識し、経済の領域におけるコルボラシオンやジュランドの調整機能を論じていたにもかかわらず、デュルケムがそれらを好意的に評価できなかったのは、なぜだろうか。デュルケムの次の言説はこの問いを考えるさいの鍵を示しているように思われる。

〔ヨーロッパの〕いたるところで、社会問題 *question sociale* が人々の関心事となっており、この問題をいく分でも解決しようとする努力が払われている。しかしながら、この目的のために講じられたほとんどすべての措置は、もっぱら労働者階級の境遇を改善することに向けられている……。〔雇用主と労働者という〕ふたつの階級を分かち隔たりを狭めて不平等を和らげるべく、あらゆる種類の給費や補助金を増額し、公的扶助の範囲を可能な限り拡大し、労働者の健康を保護するための法律を制定する等の手はずが整っている。……雇用主が享受している特権を部分的に無効にするような特権を労働者のために創設し、労働日を短縮し、賃金を合法的に高めさえしても無駄であり、高まった欲望を鎮めるのに成功しないであろう。というのは、そうした欲望は鎮められるにつれて新たな力を獲得するだろうからである。そうした欲望の要求には、ありうべき限界が存在しない。 [⑦: 84-85=74-75]

上記の引用文において、労働条件の改善策の無効をデュルケムが意図的に強調したのは、i) 労働者の生存条件の悪化として専一的に顕在化している市場経済社会の機能不全は、社会政策上の立法措置により十分に解消可能である、ii) 労働者の欲望充足は所与の範囲内——古典派経済学が前提とするような生存費賃金のレベル——に釘付けされている、というふたつの見方が、実は問題の核心になんら触れていない点を強調するためであったと思われる。確かに、シスモンディが鋭く指摘したような労働者の「貧窮状態」は「社会問題」のうちの重要なひとつではあるが、唯一のものではなく、両者を同一視することは市場経済社会が直面している連帯の危機の様相を見誤ることになる。このような認識からデュルケムは非経済学的な問題設定を次のように試みる。

社会問題は労働問題 *question ouvrière* を包含してはいるが、それだけにはとどまらない。われわれが苦悩している不安 *malaise* は、限られた一階級のうちに局限されていない。その不安は社会のすべての領域にわたっている。労働者と雇用主とは違った形態で、すなわち、資本家においては心の平安を乱す悲痛な動揺のかたちで、プロレタリアにおいては不満や苛立ちのかたちで現れるとはいえ、その不安は労働者のみならず経営者をも襲う。それゆえ、問題は対峙する諸階級の物質的利益関係をこの上もなく超えている。単に一方の分配分を減らして他方のそれを増やすことが問題ではなく、社会の道德構造 *constitution morale de la société* を再建することが問題なのである。このような問題提起の仕方は事実在即している……。 [⑥: 169=61]

上記の引用文における資本家の「心の平安を乱す悲痛な動揺」および労働者の「不満や苛立ち」とは、社会的分業の進展と相補的に欲望を自足する自由を得たはずの両者が階級の下にかかわらず欲望をたえず刺激されつづける状態〔⑤: 285=316〕のなかで、ともに需要の不確実な生産へと駆りたてられながら、その生産の成果を十全に享受することなく、逆に欲望を自足する自由を奪われる点を鋭く捉えたものであろう。そうすると、生産の「病的な過熱 *fièvre malade*」〔⑤: 440=491〕を抑止するのみならず、それを促す心性——「物質的幸福の神格化」——を“*autonomie*”化した人間精神から払拭する作業、すなわち「社会の道德構造」の再建を担いようような市場経済社会の補完装置とはいったいどのようなものだろうか。デュルケムは、近代国家の活動領域の拡大を抗しがたい趨勢として認めながらも、国家による集権主義的な資源配分や欲望の管理システムを市場経済社会の有効な補完装置とは決してみなさなかった〔④: 202=217〕。興味深いことにデュルケムもまた、シスモンディと同じく、コルポラシオンをそれが成員に及ぼす規制に焦点をあわせて検討したあと、連帯の守護者の任務をコルポラシオンに託すのである。

……コルポラシオンの主な役割とは過去と同じく将来において、社会的機能、とくに経済的機能を規制し、したがって現に陥っている無秩序状態からそれらの機能を脱却させることである。かき立てられた欲望がもはや限界を認知しない傾向を示すたびに、組合員の各々の地位〔の相違〕に等しく帰すべき配分〔の大きさ〕を決めるのはまさにコルポラシオンの役割であろう。〔⑤: 440=491〕

同業種の労使双方を成員とするこのコルポラシオンもしくは「職業集団 *groupe professionnel*」〔④: VI=5〕は、経済的機能の規制にくわえて、デュルケムが具体的に述べたように労働時間や賃金等の契約条件にかんする事項をはじめとして保健衛生、保険、扶助事業、退職年金、紛争処理にいたる広範な活動領域を有する〔⑤: 436-437=487-488〕。

ところで、以上のように個人の欲望や生産に対する規制的機能を備えたコルポラシオンは、人間精神の“*autonomie*”それ自体を阻害する抑圧的存在へ反転する可能性を秘めてはいないだろうか。実は、すでに指摘したように、シスモンディ自身もこの可能性を十分に認識していたのである。シスモンディにおいては、コルポラシオンの専横を抑制する機能は「保護的権力」である政府が担うと想定されていたが、政府のコルポラシオンに対する統御は不可逆的なものであったと考えられる。というのは、シスモンディは代議制の枠組みを承認しつつも〔① I: 141〕、私益に左右されない善意の政府の存在を可能にする政治システムを、複数投票や二院制により政治参加の機会を保障されるエリート、つまり「啓蒙された知性の主権」を基軸に据えて構想する〔Pappé 1979: 258〕ことで、政府のコルポラシオンに対する上からの指導を正当化できるからである。これに対し、デュルケムは、労働者と雇用主をコルポラシオンの専横から解放したのは国家である〔⑧: 99=99〕と述べて、シスモンディと同じく国家にコルポラシオンへの統御を求めながら、国家もまた個人を抑圧する存在になりうるとの認識からコルポラシオンと国家の相互抑制こそが個人の“*autonomie*”の確保を可能にすると考える。さらにデュルケムにおいて注目しなければならないのは、社会的分業の進展にともない多様化するコルポラシオンはシスモンディの経済的機能に傾斜した制度設計をこえて、「政治の基礎単位 *unité politique fondamentale*」として位置づけられ、職能代議制⁽⁶⁾とともに一国の政治システムの基軸となる点である〔④: XXXI-XXXII=23-24〕⁽⁷⁾。

シュテネル〔Steiner 2000: 77-78〕に依拠して考えるならば、政治の領域と市民社会の

領域とのディレンマ、国家と市民の社会生活とのディレンマをふまえながら、近代の政治生活をいかに組織するかという問題に対するデュルケム独自の回答が彼のコルポラシオン論のなかに秘められていたことが分かる。デュルケムが直面したこの問題は、政治的自由と私的自由との関係をくり返し問いつづけたコンスタンやトクヴィルによって代表される19世紀フランスの自由主義の政治思想〔Manent 1987〕のそれでもあった。肥大化した中央集権国家と相互に隔絶しあう私的問題に閉じこもる諸個人とのあいだでますます広がる懸隔を埋めるものとして、経済生活と政治生活を一体化しうる組織体の新たな創造がデュルケムのコルポラシオン論の射程には確かにあったのである。

5. シスモンディとデュルケムとの距離

シスモンディとデュルケムとのあいだには半世紀以上の時の隔りがある。シスモンディは、イギリス経済を直接の分析対象としつつ資本家と労働者の双方がこうむる競争圧力の作用に着目して、市場経済社会の機能不全を連帯の危機として描きだし、その再建を生産者コルポラシオンの復興と結びつけて論じた。これに対してデュルケムは、フランスにおける工業化が停滞局面を迎えながらも市場経済社会の機能不全を労働問題として顕在化させると同時に労働・協同組合運動を高揚させていくなかで、政治生活をも含む国民的規模での統合の可能態をも視野に置いて連帯を模索した。すなわち、1895年に「職業別組合全国連盟 *Fédération Nationale des Syndicats*」と「労働取引所連盟 *Fédération des Bourses du Travail*」が合同して「労働総同盟 *Confédération Général du Travail*」を結成したように労働者の側での全国規模での連帯の動きがみられた一方⁽⁸⁾で、1885年に設立された「フランス消費協同組合連合 *Union Coopérative des Sociétés française de Consommation*」もまた、内部対立を孕みつつ消費者の連帯を組織化しようとしていた世紀転換期⁽⁹⁾に、デュルケムが、シスモンディが半世紀前に論じたコルポラシオンと形式上類似の、労使双方を成員とする生産者コルポラシオン、およびそれにもとづく職能代議制を構想したことは特異であった。

経済思想の歴史のうえでヴァーグナーとともに広義の「講壇社会主義」および国家社会主義のグループに位置づけられるシェフレは、『社会体の構造と生命』のなかで「人体のような生物学的有機体との類推」〔Schumpeter 1954:788=(5)1652〕をもちいた社会分析を展開したが、デュルケムは同書の書評〔③: 370-371=31〕においてシェフレの“*Körperschaften* [sic]”に言及していた〔Filloux 1977:337〕。デュルケムに大きな影響を及ぼしたといわれるシェフレの議論のなかでコルポラシオンが取りあげられているという事実を考慮するならば、形式上の類似のみからデュルケムのコルポラシオン論の着想の原点をシスモンディにのみ帰することはできない。しかし、少なくとも両者のあいだの関係を次のように問うことは許されるように思われる。第一に、経済秩序の再組織化の必要性をシスモンディが深く認識していた点をデュルケムが一応ポジティブに評価したのは、「経済的機能の規制」といった自己の議論との親和性をデュルケムがシスモンディのうちに見出したからであり、またデュルケムがシスモンディは明確ではないにせよ改革構想を示したと述べたとき、デュルケムの念頭にあったのは、本稿で論じたような、シスモンディ自身の連帯の危機の認識に裏づけられたシスモンディ独自のコルポラシオン論ではなかったろうか。第二に、デュルケムがシスモンディのコルポラシオン論を「特別述べるに値しない」と評価せざるえないのは、コルポラシオンの制度設計が実は連帯の危機の認識

レベルの違いに大きく左右されるとの判断があったからではないだろうか。

デュルケムは、市場経済社会の経済的機能不全を連帯の危機として描きだした反古典派経済学者のシスモンディを超えて、労働者と資本家の双方を生産へと駆りたてる、市場経済社会に支配的な心性——「物質的幸福の神格化」——のうちに連帯の危機の核心を見出した。デュルケムはこの連帯の危機の認識をベースに、彼のコルポラシオンの制度設計を行ったのであるが、経済と政治、双方の生活領域を対象とするコルポラシオンの過大な包括性は、デュルケムにおける連帯の危機の認識がいかに透徹したものであったのかを示す証左なのかもしれない。

市場経済社会における連帯の可能性を模索する試みは、19世紀前半にシスモンディが主として経済生活との関連で制度設計を試みた生産者コルポラシオン論から、世紀転換期には、「社会の道德構造」の再建を見据えた「社会問題」の提起をふまえつつ、市場経済社会の究極の補完装置を構想するデュルケムの特異なコルポラシオン論へと旋回したのである。

付記

本稿は、平成15～16年度文部科学省科学研究費補助金若手研究（B）にもとづく研究成果の一部である。

註

- （1）Gislain [1998] は、i) 歴史上の経済システムの比較分析、ii) 経済機構の変化にかんする抽象実験から導かれる経済改革プランの提起、このふたつの点に着目してシスモンディの「異端」像を描きだしている。なお、シスモンディが「正統派の教義」として批判した古典派経済学のなかには、サン・シモンの「産業主義」の形成に少なからぬ影響を与えた J.-B.セー [Manuel 1956:184=（下）365; 240=（下）452] の自由主義経済学も含まれている。シスモンディは『経済学新原理』の出版を契機として反古典派の立場を鮮明にするが、彼とサン・シモンの晩年の議論は社会のエリートによる経済生活の調整・管理という点で親和的であり、その意味ではサン・シモンも「正統派」経済学の理論圏を離脱したといえる。しかし、サン・シモンにおいては、科学技術の発展に支えられる産業主義は、それを具現化する生産者自身が政治の領域でも指導的地位を保持しうる政治システムを必要とした。ともにイギリスの政治経済システムを分析対象に据えながら、シスモンディは経済の不安定性とそれを減じる政策措置に焦点をしばるのに対し、サン・シモンの関心がイギリス社会における産業主義の十全な確立を阻む政治システムの封建的・産業的性質の混在へと向かう [Saint-Simon 1823-1824: 88-89=84-85; 93=88-89] ことに留意したい。また、シスモンディとサン・シモンの議論の性格をそれぞれ「過去によるラディカルな現実批判」、「未来社会の構想力」にもとめ、両者の対比を試みたものに吉田 [1975] がある。
- （2）デュルケムとシスモンディの関係を指摘した先行研究としては Lacroix et Landerer [1973]、宮島 [1977]、小関 [1980] がある。
- （3）本稿は、社会学の成立の一系譜を反古典派経済思想の連帯認識の展開として探る試みの一環であり、シスモンディはサン・シモンとともにその起点をなす。連帯認識の展開史のうえで重要な結節点をなす他の論者——フーリエ、ル・プレー、プルードン等——については稿をあらためて論じる。サン・シモンについては宮島 [1987] が今日においても示唆に富む。なお、政治上の平等と経済上の不平等、革命と保守という産業化に伴う社会の分裂を回避する存在としての「福祉国家 *État-providence*」を、社会の連帯の守護者として捉えるドンズロ等の政治社会学的アプローチについては、Merrien [1997]、田中 [2004] のサーベイが有益である。
- （4）本稿では、競争的市場秩序の虚構性をめぐるシスモンディの議論のみを取りあげる。生産と消費の不均衡をめぐる議論については、吉田 [1982]、中宮 [1997] を参照。
- （5）農業部門では大地主制にかわって、所有と経営と労働の結合、すなわち三位一体の自作農の創出が構

想された。シスモンディの自作農創出論については、坂本 [1987] が詳しい。

- (6) デュルケムはシスモンディのエリート支配論と交錯するかにみえる間接投票に論及している [⑧: 129=134]。これは、コルポラシオンを選出母体とする代表者は利害集約者でありながら、その非人格的な利害集約機能に終止してはならないとするデュルケムの強烈な問題意識をうかがわせるものである。
- (7) 産業別のコルポラシオンを介して政治生活を経済生活と一体化する構想は、政治的社会化をはじめとする政党の機能をデュルケムがコルポラシオンに認めたことを示唆している。政党が担うべき機能をコルポラシオンが果たすのであれば、詳細な政党分析の必要性をデュルケムが痛感しなかったとしても不思議ではない。ポッジによれば、i) 政党そのもの、ii) 選挙という文脈の内と外で政党間の競争が社会の分裂および対立する集約的諸利害を表現する程度、iii) コルポラシオンの再建が政党の役割におよぼす潜在的影響について、デュルケムはいうべきことをほとんどもたなかったという。デュルケムにおける政党分析の欠落は、諸個人の所属の多様性という事実を彼が受け容れられなかったことの例証のひとつかもしれない [Poggi 2000: 137-138]。
- (8) 第三共和制期における労働組合運動の統一プロセスおよびその具体的成果については、Lefranc [1967] を参照。
- (9) 「労働総同盟」が結成されたのと同じ 1895 年、アイロニカルなことに「フランス消費協同組合連合」から「社会主義協同組合取引所 Bourse des Coopératives socialistes」が分離した。フランスにおける消費協同組合の全国組織化は 1912 年の「消費協同組合全国連盟 Fédération nationale des Coopératives de Consommation」の創立までもちこされた [Neurrisse 1983: 60-61]。

文献

* シスモンディとデュルケムのテキストからの引用は、以下の通し番号にもとづいて行う。テキストが 2 分冊である場合、通し番号の次にローマ数字で引用巻数を示す。二次文献からの引用にさいしては、原著のリプリント版、英訳書等を利用した場合でも原著の出版年を表記した。

- ① Sismondi, J.-C.-L. Simonde de 1827 [1971-1976] *Nouveaux principes d'économie politique ou de la richesse dans ses rapports avec la population*. 2^e éd. 2vols. Vol. I, Calmann-Lévy; Vol. II, *Économies et sociétés* 10(1). 次の邦訳が存在するが、本稿では原書ページのみを示す。菅間正朔 (訳)『経済学新原理』(上)・(下) 日本評論社 1949-1950.
- ② ——— 1837-1838 [1980] *Études sur l'économie politique*. 2vols. Slatkine Reprints.
- ③ Durkheim, É. 1885 [1975] "Organisation et vie du corps social selon Schaeffle [*sic*]," in Durkheim, *Textes 1: éléments d'une théorie sociale*. Les Éditions de Minuit, pp. 355-377. 小関藤一郎・山下雅之 (訳)『書評 シェフレ『社会体の構造と生活』(1885)』『デュルケム ドイツ論集』行路社 1993, pp. 15-38.
- ④ ——— 1893 [1998] *De la division du travail social*. 5^e éd. Quadrige/PUF. 田原音和 (訳)『社会分業論』青木書店 1971.
- ⑤ ——— 1897 [1991] *Le suicide: étude de sociologie*. 6^e éd. Quadrige/PUF. 宮島 喬 (訳)『自殺論』中公文庫 1985.
- ⑥ ——— 1899 [1975] "Une révision de l'idée socialiste," in Durkheim, *Textes 3: fonctions sociales et institutions*. Les Éditions de Minuit, pp. 163-172. 嶋根克己 (訳)「社会主義思想の修正」筑波大学『社会学ジャーナル』15: 54-63.
- ⑦ ——— 1928 [1992] *Le socialisme: sa définition, ses débuts, la doctrine saint-simonienne*. 1^{ère} éd. Quadrige/PUF. 森 博 (訳)『社会主義およびサン-シモン』恒星社厚生閣 1977.
- ⑧ ——— 1950 [2003] *Leçons de sociologie*. 4^e éd. Quadrige/PUF. 宮島 喬・川喜多 喬 (訳)『社会学講義——習俗と法の物理学』みすず書房 1974.

Filloux, J. C. 1977 *Durkheim et le socialisme*. Librairie Droz.

Giddens, A. 1971 [2002] *Capitalism and Modern Social Theory: An Analysis of the Writings of Marx, Durkheim and Max Weber*. Cambridge University Press. 犬塚 先 (訳)『資本主義と近代社会理論——

- マルクス、デュルケム、ウェーバーの研究』研究社 1974.
- Gide, C. et C. Rist. 1922 *Histoire des doctrines économiques depuis les physiocrates jusqu'à nos jours*. 4^e éd. Librairie de la Société du Recueil Sirey. 宮川貞一郎（訳）『経済学説史』（上）・（下）東京堂 1936-1938.
- Gislain, J.-J. 1998 "Sismondi and the Evolution of Economic Institutions," in G. Faccarello (ed.), *Studies in the History of French Political Economy: From Bodin to Walras*. Routledge, pp. 229-53.
- Hayward, J. E. S. 1961 "The Official Social Philosophy of the French Third Republic: Léon Bourgeois and Solidarism," *International Review of Social History* 6: 19-48.
- 廣澤孝之 2003 「フランス第三共和政期の『社会問題』と連帯主義」松山大学『松山法学』6: 41-58.
- 稲井 誠 2001 「『Économie Sociale』を巡って——シャルル・ジイドの『社会的経済（学）』・『連帯主義』・『消費者協同組合』」『大阪市大論集』100: 25-52.
- 北垣 徹 1993 「『連帯』の理論の創出——デュルケムを中心として」『ソシオロジ』37(3): 59-76.
- 小関藤一郎 1980 「デュルケムの初期著作における社会主義の問題」関西学院大学『社会学部紀要』40: 57-83.
- Lacroix, B. et B. Landerer 1973 "Durkheim, Sismondi et les socialistes de la chaire," *L'Année sociologique* 3^e série 23: 159-204.
- Lefranc, G. 1967 *Le mouvement syndical sous la Troisième République*. Payot.
- Lenin, [V. I.] 1897 [1967] *A Characterisation of Economic Romanticism: Sismondi and Our Native Sismondists*. 2nd ed. Progress Publishers. マルクス＝レーニン主義研究所（訳）「経済学的ロマン主義の特徴づけによせて——シスモンディとわが祖国のシスモンディ主義者たち」『レーニン全集』第2巻大月書店 1954, pp. 111-264.
- Manent, P. 1987 *Histoire intellectuelle du libéralisme: dix leçons*. Calmann-Lévy. 高橋 誠・藤田勝次郎（訳）『自由主義の政治思想』新評論 1995.
- Manuel, F. E. 1956 *The New World of Henri Saint-Simon*. Harvard University Press. 森 博（訳）『サン・シモンの新世界』（上）・（下）恒星社厚生閣 1975.
- Merrien, F.-X. 1997 *L'État-providence*. Presses Universitaires de France. 石塚秀雄（訳）『福祉国家』白水社 2001.
- 宮島 喬 1977 『デュルケム社会理論の研究』東京大学出版会.
——— 1987 『デュルケム理論と現代』東京大学出版会.
- 中宮光隆 1997 『シスモンディ経済学研究』三嶺書房.
- Neurrisse, A. 1983 *L'économie sociale*. Presses Universitaires de France.
- Pappé, H. O. 1979 "Sismondi's System of Liberty," *Journal of the History of Ideas* 40(2): 251-266.
- Poggi, G. 2000 *Durkheim*. Oxford University Press.
- Saint-Simon, C.-H. de 1823-1824 [1966] *Catéchisme des industriels* (1^{er}, 2^e et 3^e cahiers), in *Œuvres de Claude-Henri de Saint-Simon*, Vol. IV. Éditions Anthropos. 森 博（訳）『産業者の教理問答 他一篇』岩波文庫 2001.
- 坂本慶一 1987 『近代フランスの農業思想』世界書院.
- Schumpeter, J. A. 1954 [1994] *History of Economic Analysis*. Oxford University Press. 東畑精一（訳）『経済分析の歴史』（1）-（7）岩波書店 1955-1962.
- Steiner, P. 2000 *La sociologie de Durkheim*. 3^e éd. Éditions La Découverte.
- 田中拓道 2004 「フランス福祉国家論の思想的考察——『連帯』のアクチュアリティ」『社会思想史学会年報 社会思想史研究』28: 53-68.
- 吉田静一 1975 『サン・シモン復興——思想史の淵から』未来社.
——— 1982 『フランス古典経済学研究——シモンド・ド・シスモンディの経済学』有斐閣.
- 吉原泰助 1967 「経済学批判体系の形成とシモンドゥ・ドゥ・シスモンディ」経済学史学会（編）『「資本論」の成立』岩波書店 pp. 62-91.

（明治大学政治経済学部・専任講師）